

投票に 来よう！

2.15 町田市長選

~町田をいちばんのまちに~



※AIが作成したイメージ写真であり、候補者ではありません。

主な争点

現状

元都議会議員

医師

市議会議員

市議会議員

市議会議員

町田駅前再開発 	都営住宅建替と2000人規模の文化ホール	●経済効果130億円のまちなかスタジアム・アリーナ構想の具体的な検討 ●ITやヘルスケアなどの成長産業を誘致できる環境整備	●市中心街地の魅力を創出し、創業支援や雇用創出する「町田大商都構想」の実現 ●商業推進チームを編成し、再開発と一体化したアリーナ構想	●警察や地域商店街との協働パトロールなどの中心市街地の体感治安の向上を実績に掲げる ●町田駅前再整備によるオフィスサテライト機能強化と企業誘致	●できるだけ税金に頼らない駅前サッカースタジアム整備	●建ぺい率・容積率の緩和による賑わいと暮らしやすさの両立 ●公共施設(空き施設や未利用スペース)の民間利用などの条件緩和
多摩都市モノレール 	野津田ルートを推進し、2045年以降に開通	●元の小山田緑地のルートに戻し、総工事費の削減、速達性の向上、早期延伸を実現 ●市民病院と多摩センター駅の早期開通で防災力向上に	●多摩都市モノレールの延伸を強力に推進し、新駅周辺のまちづくり計画を前進	●具体的な記載なし	●具体的な記載なし	●多摩都市モノレール延伸の早期実現
市民病院 	経営難により町田市から20億円借入	●市民病院の経営安定化と機能強化を行い、先進的ながん治療の実現や救急到着時間の短縮	●市民病院の救急応需率100%を目指し、市民の健康を守り、健康寿命を延ばす	●デマンド交通や乗り合いタクシーなどの交通手段の導入を提案	●救急の受入れが約58%であることを指摘し、救命救急センターの創設を提案	●具体的な記載なし
待機児童 	約800人が保育園に落ち対応が急務	●重点目標として子育て「5つのゼロ」を掲げ、送迎保育ステーション、空き定員の活用などあらゆる手段で待機児童ゼロを目指す	●具体的な記載なし	●空き家や不動産などの民間物件活用で小規模保育園を整備することを提言し、実現した実績	●既存保育施設を活用して待機児童を解消し、積極的に子どもを受け入れる	●具体的な記載なし
学校統廃合 	小学校42校を26校に、中学校を20校を15校に統廃合	●計画を総点検し、通学路の安全確保、学童の維持、災害時の避難場所確保など関連政策を同時に進める	●教員不足の状況下では、現計画は必要な措置	●スクールバスの運行と多目的利用を公約とし、地域交通の利便性を向上	●子どもの視点から学校統廃合計画を見直し、国の適正規模基準に戻す方針	●具体的な記載なし
国際工芸美術館 	5回目の入れが不調。建設費が高騰	●計画を見直し、約74億円の関連予算をゼロベースで再考 ●アートをみて市内を歩くシティミュージアム構想	●具体的な記載なし	●議会で財政支出の圧縮を提言したことを挙げ、計画に対しては慎重な姿勢	●入札不調や落札者への訴訟等で行き詰った計画であるとし、見直しを明言	●具体的な記載なし

期日前投票所

2.9月~14日
8:30~20:00
■町田市庁舎

2.10火~13金 8:30~20:00
■都営金森第8アパート集会室 ■なるせ駅前市民センター ■鶴川市民センター ■忠生市民センター
■片所町内会館 ■堺市民センター ■玉川学園コミュニティセンター ■ネコサポステーション町田木曽
■和光大学ボブリホール鶴川 ■南町田会館

2.14土 8:30~17:00 手ぶらで投票できます!

2/1時点の各候補者のオフィシャルHPと2/1までに配布された政策チラシより作成

確認団体名称 チーム町田みらい 町田市長選挙に関する法定ビラ

元都議会議員
福祉施設代表
の再挑戦！

~しがらみがないからできる市民が主役の政治~

43万とおりの幸せがかなう市民一人ひとりが 町田がいちばんと誇れるまちづくり

元都議・福祉施設代表 の描く町田の未来図

活力と楽しさが溢れる 「商都町田」の強化

安心と成長を実感できる 「子育て・教育の町田」

健康に住み続けられる 「福祉の町田」の再生



重点目標1 子育て 5つのゼロ!

町田市は2023年に0-4歳の子ども転入超過数が全国1位になりました。子育て世代に選ばれるまちとして、待機児童・待機学童0、いじめ・不登校0に力を入れるとともに、0円子育てを推進し、子どもをいちばん生み育てやすいまちを目指します!

- 学校統廃合計画を総点検。見守りGPSの無償レンタルや循環型スクールバスで通学路の安全確保
- 現小学校区に1つの学童を維持。夏休みの昼食提供を本格実施、学校給食を充実
- 国際バカロアやイエナプランなどの国際性や探究心を育む先進教育を導入
- 小学校低学年にはサポート教員を手厚く配置し、基礎学力を底上げ
- 中学校部活動の地域移行を進める専門機関を設置し、人材のマッチングや育成を支援
- 塾や習い事など子育て・教育に使えるクーポンを発行し、体験格差を解消
- AIを活用した早期発見と専門家の早期介入により、いじめ重大事態をゼロに
- 約1350人の不登校児童・生徒に対して、学校復帰を前提とせず、フリースクール認証やオンライン登校などの支援により、全ての子どもに学びと居場所を確保
- 障がい児や発達グレーな子が早期に適切な療育に繋がる相談支援体制を強化
- 約800人が保育園に入れなかったことを受け、あらゆる手段で待機児童ゼロへ!
- 子育てアプリを強化し、妊娠出産期から高校卒業までの手続きをスマホで完結
- 児童相談所・子ども家庭センター・保育施設・学校の連携で児童虐待を未然防止
- 都の取組に合わせ、第一子保育料や学用品費などの無償化を推進
- 朝の居場所づくり、ベビーシッター利用支援で多様な子育てニーズに対応



重点目標2 健康寿命を 1年延伸!

町田市の高齢化率は都内平均を上回り、一方で、医療・介護・福祉の働き手不足は大きな課題です。人を育て、福祉の町田を取り戻し、年を重ねても、障がいがあっても、誰もが健康にいちばん安心して住み続けられるまちを目指します。

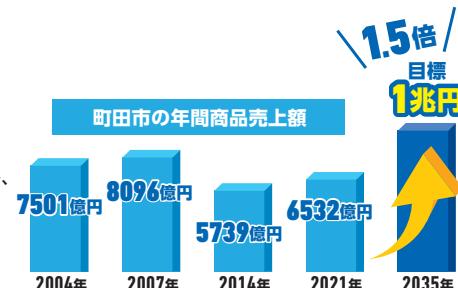
- 地域医療の核として、町田市民病院の経営安定化と機能強化を進め、市民の安心を醸成
- 救急搬送受け入れ施設の開設や周辺市との連携で、救急到着時間を見直す
- 大学等との連携や資格取得支援、待遇改善により、医療・介護・福祉人材を育成・確保
- 慣れ親しんだ地域で住み続けられるように、在宅医療や訪問看護・介護を推進
- 未病やフレイル予防・介護予防に取り組む企業や町会・自治会などを支援
- 年齢に応じた適切な性教育や妊娠期から更年期までの健康づくりを後押し
- 企業等への啓発による不妊治療を受けやすい環境づくりや産前産後ケアの充実を推進
- 公共施設のチャレンジ雇用や企業の作業委託推進で障がい者の働く場を拡充
- 重度障がい者の住まいや居場所を拡充し、親なき後の安心を確保
- 正しい理解と実践を広め、認知症とともに生きるまちづくりを推進
- 待機老人ホームの解消に向けた取組や終活相談の取組を強化
- ヤングケアラーをはじめ、家庭内で介護を行う方々の相談支援を強化
- 乗合バスや自動運転バス、シェアカートなど、多様な手段で移動を支援
- 性の多様性への理解を深め、LGBTQ+フレンドリーなまちづくりを推進
- 香害による生きづらさを解消するための啓発活動を強化



重点目標3 地域経済を 1.5倍に!

町田市の年間商品販売額は、2007年をピークに減少し、法人税収も2007年の43億円から2021年には30億円に落ち込んでいます。商都まちだの強い経済を取り戻し、手取り所得とゆとり時間を生み出す、暮らしがいちばんうるおうまちを目指します!

- 来場者280万人/年、経済効果130億円/年の“まちなか”スタジアム&アリーナの検討
- 町田駅前再開発にあわせて、ITやヘルスケアなどの成長産業を誘致
- 市民雇用減税・町田版ハローワーク・リスキリングで市内雇用と所得向上を実現
- 町田市内で医療・介護・福祉・保育など特定分野に就職した学生の奨学金の返済を支援
- 渋滞解消や災害対策などの社会課題解決型イノベーションを推進
- デジタル地域通貨を発行し、商店街を活性化
- 町田の誇る歴史や文化の更なる魅力化とアニメやゲームなどのサブカルチャーの育成
- 夜間経済の活性化と治安の向上を両立するための専門部署を設置
- 多摩都市モノレールの路線を元のルートに戻し、早期延伸・工事費削減・速達性向上へ
- 市内外の人が自然と触れ合い、楽しめるよう北部丘陵の里山環境を保全・活用



重点目標4 暮らしの満足度 90%へ!

町田市民アンケートでは、町田市が「暮らしやすい」「やや暮らしやすい」と答えた人の割合が88%と高い評価を得ています。さらに生活者目線のまちづくりを進め、一人ひとりの声が届き、幸せをいちばん実感できるまちを目指します。

- 物価高対策として1人あたり4000円の給付に加え、ゴミ袋を無償配布
- 外国人との共生と違法な滞在への規制を両立する専門部署を設置
- ペットに優しいまち条例を策定し、災害時の避難環境整備を推進
- 住民主体の団地再生・コミュニティ活性化をURやJJKと連携して推進
- 災害時にもライフライン(電気・ガス・水道・通信)を確保
- ボール遊びができる公園づくり、トイレや照明なども含めたスポーツ環境の整備を推進
- コンテナ型喫煙所やスマートゴミ箱の設置により、駅周辺の美化を推進
- SNS犯罪に若者が巻き込まれない環境づくり、特殊詐欺・トクリュウ対策を強化
- 芹ヶ谷公園の(仮称)国際工芸美術館計画は見直し、約74億円の関連予算をゼロベースで再考
- 会計年度任用職員の待遇改善や職員全体の専門性向上で、市役所サービスの質を向上
- 民間からデジタル人材を登用し、市民に便利で、業務に無駄のない市役所の働き方改革を推進
- 市役所の女性管理職比率の向上、障がい者雇用の促進により、多様な視点で行政運営
- 手話言語条例や電子投票制度など、障がい者や高齢者の情報バリアフリーを推進
- 基金を活用した町田ファンドを創設し、運用益を市民に還元

